

# 1 緒言

## 1.1 学部長/研究科長の言葉

### (a) 学部長/研究科長としての過去1年間の研究と教育に関する成果

ソフトウェア情報学部/研究科は、2014年度も「東日本大震災の復興支援に関する研究」を重点研究テーマとしました。具体的な研究事例としては、仮設住宅や復興住宅における仮設商店の社会実装、仮設住宅団地支援員の ICT スキル学習の支援、さんりく沿岸の 3D 復興計画モデル構築と CIM への適用、防災向けセンサネットワークシステムの開発、震災に対しロバストな情報インフラ環境構築に向けた研究、災害時のための要援護者危機レベル可視化システムの研究など、24 研究テーマが設定され、ソフトウェア情報学に関わる非常に広範囲にわたるものでした。

学会誌や国際会議等における発表は、著書・学術論文誌掲載 68 件、国際・国内コンファレンス発表 149 件、総説・調査報告・市場調査等 38 件、国内大会発表等 512 件など、多くの成果を出しました。また、県立大学として地域貢献活動も活発に実施し、産学連携 41 件、自治体などの調査・検討委員会等の委員 49 件を委託されました。地域貢献事例には、農地のモニタリング画像を利用した農業体験学習支援システムの研究開発、地域観光クラウドのサービスモデルと観光振興に関する研究などがあり、マスコミに大きく取り上げられました。外部研究資金の獲得では、文科省の科研費を含め 69 件行いました。さらに、教員が所属している国内外の学会では、研究委員会の委員長や発表大会の座長・コメンテータ等の重責を担う依頼が 43 件となり、これも教員の高い専門性が評価された結果です。

国際交流の成果として、例年の東ワシントン大学 EWU（米国）に替えて、隔年でアッパーオーストリア応用科学大学への大学院院生の交流研修参加の実施、例年通りの EWU 教員による大学院授業の開講、および今期 10 期生となる大連交通大学（中国）からの 5 名の留学生の受け入れ、および大連市での現地入試（大学院）の実現に向けての準備を重ねました。また、研究交流協定の調印を行なっている朝陽科学技術大学（台湾）とのダブルディグリープログラム（DDP）に関する覚書（MOU）に基づく受け入れの実現準備、さらにタイ・インドの各大学との協定実現も含め国際交流へ向けた取り組みを一層活発に推進しました。

学生への教育・研究指導は、混成学年でチーム構成するプロジェクト演習や少人数で学習するキャリアデザイン I/II、プログラム演習等で全般的な力を付け、さらに専門領域毎にきめ細やかな教育・研究指導をおこないました。さらに 2013 年度からスタートさせた上記の科目等に対して経済産業省の「社会人基礎力を育成する授業 30 選（2014 年 2 月）」を受賞したことからも、真に社会で求められる人材育成を目指す取り組みを進めてきたと言えます。またその成果の一端は、毎年の情報処理学会を初めとする関連学会での賞を多数受賞したことに現れております。以上の成果は、本学部・研究科が地域や社会で活躍できる人材を育成する機関としての存在を証明するだけでなく、教員と学生が一体となって課題に取り組んでいく仕組みを教員の不断努力によって継続的に見直していく柔軟性を備えている証でもあります。この度の震災復興支援という機会での柔軟性が地域の再生に活かされる事はもちろん、県内外の高校訪問、大学見学会および入試説明会などの広報活動、あるいは地元企業や地域自治体との共同研究など、対外的な活動を通じて一層の理解を深められる事を望みます。今後も、継続的に地域社会にとって「なくてはならない学部・研究科」を目指し、近く迎える開学 20 周年に向けて人材の育成に取り組む予定です。

## 1.2 業績管理委員長による報告書の概要

### (a) 報告書の概要

本報告書は、1998年の開学以来、ソフトウェア情報学部教員全員の日頃の研究活動、教育活動、大学運営、社会貢献について、毎年1回の定期刊行物としてまとめてきたものです。毎年のように大学改革がマスコミ等で大きくとりあげられる中、少子化に伴う18才の人口の減少傾向や、地域財政の悪化に伴う大学予算の削減、より一層の地域貢献への期待など、本学や本学部を取り巻く環境の変化により積極的に対応していかざるを得ない状況にあります。本学においても2005年より独立行政法人化に伴い、外部資金獲得の推進や教員の自己評価活動の強化が行われております。こうした中で、ソフトウェア情報学部が実践的に行っている研究教育活動や社会貢献活動が、どのような成果を達成し、どのように貢献しているのかを内外に示すことは大学の存在意義を示す点において重要なことであります。ついては本報告書の内容をご覧くださいことで、岩手県立大学ソフトウェア情報学部が、教育、研究、大学運営、社会貢献の観点からどのような成果を達成しているかを理解する助けになることと思います。各教員においては、他の国内外の大学・研究機関の教育研究活動状況を比較し、今後、ソフトウェア情報学部や自分自身の活動計画に、どのような方針を持って臨むべきかを検討する良き判断材料になることと思います。

第2章は、本学部の特徴である講座制を意識し、講座単位の構成によって業績をまとめています。講座単位による研究・教育活動の方針を示すとともに、講座の教育の業績として、卒業論文、修士論文、博士論文の概要もまとめています。また、講座の各教員の教育・研究活動における、2014年度の成果の概要を掲載しています。第3章は特集講座として、特徴や実績のある講座の研究活動を紹介する章としました。これは講座としての取り組みであり、非常に規模の大きい興味深い内容となっています。また、最終章には、学部としての教育活動についてまとめています。本学部・研究科では、卒業研究とは別に、学生が主体となってチームを組み、研究計画を立てて実践的内容を行うPBL(Project Based Learning)、及び現場の取り組みについて学ぶSPA(Software Practice Approach)などに関連する様々な活動についてもまとめています。そして大学の諸活動について、大学説明会やオープンキャンパスの実施結果を報告し、インターンシップや卒業後の就職、進学指導実績も紹介しています。

### (b) 特集講座について

第3章では、ソフトウェア情報学部の各講座の業績に基づき、特筆すべき研究・地域貢献活動について特集しました。本年度は、知識情報学講座(ゴウタム研究室)を取り上げています。本講座では、人工知能や自然言語処理の広範囲にわたる分野で数多くのプロジェクトに取り組んでいます。本章ではその活動内容の一端が紹介され、興味深く貴重な成果報告がなされています。

おわりに、本報告書が岩手県立大学や岩手県のみならず、広く国内外の方々にご覧いただき、今後共より良き理解とご高配を賜りますようお願いいたします。なお、本報告書は2009年度よりオンラインで公開しております。

本報告書について何か御意見、御感想等ございましたら、本学部業績管理委員会(奥付に連絡先が記載してあります)までお気軽にお寄せ下さいますようお願い申し上げます。